

2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年12月18日

上場会社名 株式会社CAICA 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL https://www.caica.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	6,003	△21.0	△679	—	△903	—	△557	—
2019年10月期	7,600	△0.5	△615	—	△1,111	—	△1,753	—
(注) 包括利益	2020年10月期 △604 百万円 (—%)		2019年10月期 △1,835 百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	△1 37	—	△7.6	△8.3	△11.3
2019年10月期	△4 86	—	△27.6	△10.3	△8.1
(参考) 持分法投資損益	2020年10月期 △143 百万円		2019年10月期 △391 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	11,297	9,239	81.8	14 55
2019年10月期	10,494	6,044	51.8	15 06
(参考) 自己資本	2020年10月期 9,237 百万円		2019年10月期 5,432 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	△591	446	2,540	4,960
2019年10月期	△232	△1,203	1,173	2,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
2020年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
2021年10月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年10月期の期末配当はこれまで未定としておりましたが、当期の業績を鑑みて誠に遺憾ながら前期に引続き無配とさせていただきます。なお、2021年10月期の期末配当は、未定としております。

3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,536	8.9	311	—	204	—	147	—	0 23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一 社（社名）、除外 2 社（社名）株式会社クシム、株式会社クシムインサイト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年10月期	635,070,646 株	2019年10月期	360,858,455 株
2020年10月期	193,010 株	2019年10月期	192,954 株
2020年10月期	404,401,600 株	2019年10月期	360,665,501 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	1,799	△64.4	△167	—	△218	—	121	—
2019年10月期	5,053	3.8	119	—	8	△98.8	△1,504	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年10月期	0	30	—	—
2019年10月期	△4	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2020年10月期	14,430		10,091		69.9		15	89
2019年10月期	11,671		5,599		48.0		15	52

(参考) 自己資本 2020年10月期 10,089百万円 2019年10月期 5,598百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年11月1日～2020年10月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により急激な悪化が続き厳しい状況にありました。「緊急事態宣言」解除後は、経済活動を段階的に引き上げていく動きではありますが、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主に事業を展開する情報サービス産業においては、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等の先進的な技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の動きが加速しております。サイバーセキュリティ強化といった社会的な要因によるITインフラ投資が増加傾向にあり、企業のDXに対応可能な環境整備を推進する動きに加え、新型コロナウイルス感染拡大を受けたリモートワークへの対応が急速に活発化しました。一方、業界全体として最新スキルを持つ技術者の不足は常態化しており、当社グループにおいても競合他社との獲得競争が激化し、人材不足傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループはシステム開発企業からIT金融企業へ変革すべく、①フィンテック/ブロックチェーン領域への注力、②DXにおけるセキュリティソリューションの提供強化、③二次請けから一次請けへのシフトという3つの施策に取り組みました。

また、経営資源の集中を図るためグループ事業の再編に取り組み、その一環として以下を実施いたしました。

2019年11月に連結子会社であった株式会社クシムテクノロジーズ(旧商号:株式会社東京テック、以下、「クシムテクノロジーズ」といいます。)の全株式を同じく当社の連結子会社であった株式会社クシム(旧商号:アイスタディ株式会社、以下、「クシム」といいます。)に譲渡いたしました。

2020年3月にグループ事業の再編と同時に経営管理機能と事業執行機能を分離し、それぞれの機能に特化した体制を構築することで権限と責任を明確にし、経営のスピードを更に引き上げ、グループ経営体制を強化すべく、当社は2020年3月1日付で持株会社体制へ移行し、当社の100%子会社である株式会社CAICAテクノロジーズ(旧商号:株式会社カイカ分割準備会社、以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。)に対して、会社分割(吸収分割)にてシステム開発等を行う情報サービス事業を承継いたしました。

同じく2020年3月に、連結子会社であった株式会社クシムインサイト(旧商号:株式会社CCCT、以下、「クシムインサイト」といいます。)の株式の90%をクシムに譲渡するとともに、クシムインサイトが保有するソフトウェア及び投資有価証券等の資産の一部を当社の連結子会社であるCAICAテクノロジーズに譲渡いたしました。

さらに、2020年3月から6月にかけて、当社はクシムの株式を売却いたしました。これは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による金融市場の混乱及びその後の経済への影響に備え、財務体質の強化策として十分な手元資金を確保することや有利子負債の一部返済をすることを目的としたものであります。

また、2020年9月にライツ・オフリングにより約43億円の資金を調達し、10月にはCAICA中期経営計画「IT金融の更なる深化に向けて」を策定いたしました。計画達成に向け、当社グループ役員一丸となってIT金融企業としての成長を加速してまいります。

当連結会計年度における売上高は6,003百万円(前連結会計年度比21.0%減)となりました。情報サービス事業におけるシステム開発は、新型コロナウイルスの影響により顧客のIT投資が抑制傾向となったことから新規案件の受注が計画比で減少したものの、既存の継続案件は堅調に推移いたしました。なお、前連結会計年度は株式会社ネクス・ソリューションズ(以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。)の業績が9ヵ月分計上されておりますが、同社の全株式を譲渡し、連結から除外したこと等により前連結会計年度比では売上高が減少しております。また、第1四半期連結会計期間において当社子会社であったクシムインサイトが保有していた活発な市場が存在しない暗号資産の評価損として26百万円を売上高から減額していましたが、当該暗号資産の残り全てを2020年2月に売却したことから、暗号資産の譲渡損として追加で1百万円を売上高から減額いたしました。さらにeワラント証券株式会社(以下、「eワラント証券」といいます。)の売上高(トレーディング損益)は、リスク管理の強化としてリスク及びリターンの大きい商品の販売を抑制したことから、新型コロナウイルスの影響による相場変動を受けた第2四半期までの損失を補いきれませんでした。加えて、クシムの全株式を売却したことにより、当連結会計年度におけるHRテクノロジー事業の業績は2020年4月までの6ヵ月分の反映となっております。

利益面では、各事業会社において販売費及び一般管理費の削減を行ったものの売上高の減少を補うには至らず、営業損失679百万円（前連結会計年度は営業損失615百万円）となりました。また、営業損失の計上に加え持分法による投資損失等の営業外費用を254百万円計上したことから、経常損失903百万円（前連結会計年度は経常損失1,111百万円）となりました。また、暗号資産関連事業においてソフトウェア資産の減損処理を行ったこと等から特別損失116百万円を計上いたしました。一方、クシム株式の売却による関係会社株式売却益等で、特別利益を498百万円計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は557百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,753百万円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) 情報サービス事業

前連結会計年度にネクス・ソリューションズの全株式を譲渡し、連結から除外したこと等により、前連結会計年度比では、売上、利益ともに減少いたしました。

金融機関向けのシステム開発分野は、保険及び銀行向けで堅調に推移していたものの、新型コロナウイルスの影響により顧客のIT投資が抑制傾向となったことから新規案件の受注が減少いたしました。一方で既存の継続案件は堅調に推移いたしました。非金融向けのシステム開発分野においては、コロナ禍においても、顧客の事業拡大意欲は引き続き旺盛であり、IT投資も継続されていることから、新規案件を複数獲得し、受注が拡大しております。また、リモートワークの広がりを受け、「セキュリティコンサルティング・サービス」の引き合いが増加しております。「セキュリティコンサルティング・サービス」は、世界大手のシステムインテグレーターのコアパートナーとして積み上げたインフラ関連全般（設計・導入・運用・保守等）の基盤インフラ業務の実績に加え、暗号資産交換所におけるサイバーセキュリティの知見が評価されています。当該サービスをコアソリューションと位置付け、今後マーケティングを強化することで売上の拡大を図ってまいります。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は、4,852百万円（前連結会計年度比33.2%減）、営業利益は177百万円となりました。

なお、持株会社体制への移行に伴い、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。このため、セグメント損益（営業損益）の対前連結会計年度比は記載しておりません。

2) 暗号資産関連事業

当社グループは、暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売、コンサルティング、暗号資産の投融資及び運用事業を行っております。なお、2020年3月、当社はクシムにクシムインサイト株式の一部を譲渡しておりますが、譲渡前にクシムインサイトが保有するソフトウェア及び投資有価証券等の資産の一部を当社の連結子会社であるC A I C Aテクノロジーズに譲渡しており、クシムインサイトで行っていた暗号資産関連のシステム開発はC A I C Aテクノロジーズで行っております。また、クシムインサイトは第1四半期連結会計期間まで暗号資産関連事業セグメントに区分しておりましたが、株式の一部譲渡に伴い3月、4月分の業績は、HRテクノロジー事業セグメントに区分しております。

暗号資産関連のシステム開発については、当第4四半期連結会計期間において暗号資産交換所「Zaif Exchange」のカスタマイズ案件や業務支援案件を多数受注したことから、売上が大きく改善しております。外部向けの自社開発製品であり、システム構築から運用体制をワンストップで提供可能な暗号資産交換所システム「crypto base C（クリプトベースシー）」のパッケージ販売については、コロナ禍による営業先の投資の見合わせもあり、受注獲得には至りませんでした。

暗号資産の投融資運用は、暗号資産に関するシステム構築のノウハウ獲得のために行っているものであり、当連結会計年度は、前連結会計年度に引続き運用を抑制しております。また、第1四半期連結会計期間において、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損として26百万円を売上高から減額しておりましたが、当該暗号資産のすべてを2020年2月に売却したことから、暗号資産の譲渡損として追加で1百万円を売上高から減額いたしました。

これらの結果、暗号資産関連事業の売上高は、310百万円（前連結会計年度は12百万円）、営業損失は125百

万円（前連結会計年度は、営業損失310百万円）となりました。

3) 金融商品取引事業

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業であるeワラント証券は、カバードワラントの商品設計、システム開発、安定運用等について、高度な専門知識と経験を持つスタッフを擁し、日本における代表的な小口の投資家向け店頭カバードワラント^{※1}である「eワラント」（eワラント証券の登録商標）を提供しております。

2019年9月より開始した、eワラント証券自身による直接販売「eワラント・ダイレクト」については、口座数は着実に増加しております。2020年10月期は、新商品として、今後の株式相場下落にレバレッジ投資ができる「野村日経225ダブルインバースETF（リンク債）レバレッジトラッカー」や世界的な低金利下で注目が高まる銀相場を対象とした「銀（リンク債）レバレッジトラッカー」の取り扱いを開始しています。さらに、トヨタやソフトバンクGなど、日本を代表する国内個別株を対象とするeワラントの取り扱いを開始し、順調に取扱高を拡大しております。

また、eワラント証券では、2020年4月よりCFD（Contract for Difference：差金決済取引）のサービスの提供を開始いたしました。CFDは少額で、国内外の相場に、レバレッジをかけた投資を、ほぼ24時間行うことができますという特徴があります。eワラント証券のCFDは数千円程度の少額の資金から取引ができ、自動売買にも対応した取引ツールを採用している点に特色があります。また、eワラントとCFDを組み合わせることで、より相場局面にあった多彩な投資戦略を取ることが可能となりました。

一方、新型コロナウイルスの影響により株式市場が急変したことに伴い、想定を超える商品価格の変動等によりトレーディング収益が悪化いたしました。第2四半期の金融市場の大きな変動による損失を受け、リスク管理及び管理体制等の見直しを行った結果、5月及び6月は2ヵ月連続の黒字となりましたが、7月以降、第2四半期の落ち込み分を補うまでには至りませんでした。

今後はカバードワラント事業、株価指数を原資産とした証券CFDに加えて、暗号資産を原資産とした暗号資産CFDの開発・販売により収益の拡大を図ってまいります。

これらの結果、金融商品取引事業の売上高は155百万円（前連結会計年度比66.0%減）、営業損失は426百万円（前連結会計年度は営業損失266百万円）となりました。

※1 カバードワラントとは、金融商品取引法上の有価証券であり、オプション取引に係る権利を表示する証券のことです。「オプション取引」と同様に、投資家はオプションの買い手として、株式等のコール型ワラント（買う権利）やプット型ワラント（売る権利）を購入することができます。

4) HRテクノロジー事業

主な事業内容は、Eラーニング事業、アカデミー事業、インキュベーション事業となります。

HRテクノロジー事業の売上高は881百万円、営業損失は18百万円であります。なお、のれん償却額を88百万円計上しております。

連結対象期間が異なるため、前連結会計年度比は記載しておりません。また、上述のとおり当社は3月～6月にかけてクシムの全株式を売却したことから、当連結累計期間におけるHRテクノロジー事業の業績は2020年4月までの6ヵ月分の反映となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、43.9%増加し、6,139百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことから、2,396百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17.2%減少し、5,157百万円となりました。これはのれんが1,394百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて7.6%増加し、11,297百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.6%減少し、1,128百万円となりました。これは主に一年以内返済予定長期借入金322百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、64.0%減少し、929百万円となりました。これは主に長期借入金1,536百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて53.8%減少し、2,057百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、52.9%増加し、9,239百万円となりました。これは主にノンコミットメント型ライツ・オファリングの実施による資本金2,193百万円及び資本剰余金2,193百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当連結会計年度末においては、自己資本比率が81.8%（前連結会計年度末51.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,396百万円増加し、4,960百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、591百万円（前連結会計年度は232百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因としては税金等調整前当期純損失521百万円、関係会社株式売却益488百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、446百万円（前連結会計年度は1,203百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因としては連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,794百万円などによるものであり、主な減少要因としては投資有価証券の取得による支出1,442百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,540百万円（前連結会計年度は1,173百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因としては株式の発行による収入4,344百万円などによるものであり、主な減少要因としては長期借入金の返済による支出1,684百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年10月期より報告セグメントを「ITサービス事業」と「金融サービス事業」に集約いたします。

「ITサービス事業」（金融業向けを主としたシステム開発、暗号資産に関するシステム開発等）においては、大手SIer等の既存顧客からの受注の拡大に加え、自社ブランドである暗号資産交換所パッケージシステム「crypto base C（クリプトベース・シー）」、ブロックチェーンコミュニケーションサービス「Gu-Gu（グーグー）」、SI事業者向け業務効率化プラットフォーム、セキュリティ・コンサルティング・サービスの販売・提供を強化し、ソリューション型商品の比率を高めてまいります。

「金融サービス事業」（金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引事業、暗号資産に関する金融商品開発等）においては、暗号資産を原資産としたCFDサービス等の暗号資産関連商品の販売強化による売上拡大を図ってまいります。

また、M&Aにより事業規模の拡大を図ってまいります。2021年10月期は、売上高10億円規模の企業を1社と売上高50百万円規模のベンチャー系企業1社の計2社の子会社化を想定しております。

以上により、2021年10月期の連結業績予想は、売上高6,536百万円、営業利益311百万円、経常利益204百万円、親会社株主に帰属する当期純利益147百万円を見込んでおります。

「ITサービス事業」が属する情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の動向次第では

あるものの、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等の先進的な技術を活用したDX推進の動きが更に加速し、事業環境は引き続き好調に推移するものと考えます。一方で「金融サービス事業」の業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受ける可能性があります。本記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素等により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,276	4,960,433
受取手形及び売掛金	851,890	685,546
商品及び製品	3,522	3,242
仕掛品	13,375	77,402
短期貸付金	10,817	-
未収入金	88,891	155,219
暗号資産	137,750	0
預け金	312,668	113,917
その他	282,198	143,790
流動資産合計	4,265,389	6,139,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,655	21,739
減価償却累計額	△24,955	△691
建物及び構築物 (純額)	57,699	21,048
機械装置及び運搬具	12,529	-
減価償却累計額	△5,675	-
機械装置及び運搬具 (純額)	6,853	-
工具、器具及び備品	253,642	147,678
減価償却累計額	△197,566	△99,265
工具、器具及び備品 (純額)	56,076	48,412
土地	500	500
リース資産	11,390	-
減価償却累計額	△11,390	-
リース資産 (純額)	0	-
有形固定資産合計	121,130	69,961
無形固定資産		
ソフトウェア	60,527	126,365
のれん	1,419,267	24,553
その他	221,698	21,174
無形固定資産合計	1,701,493	172,094
投資その他の資産		
投資有価証券	4,178,338	4,845,179
出資金	13,074	9,493
長期貸付金	214,509	204,529
その他	238,037	83,480
貸倒引当金	△236,976	△227,076
投資その他の資産合計	4,406,984	4,915,606
固定資産合計	6,229,607	5,157,661
資産合計	10,494,997	11,297,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,385	195,967
1年内返済予定の長期借入金	502,678	180,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	215,233	136,935
未払法人税等	32,347	39,827
未払消費税等	37,193	162,724
賞与引当金	166,126	154,029
その他	508,089	118,574
流動負債合計	1,867,052	1,128,059
固定負債		
社債	490,000	350,000
長期借入金	2,076,933	540,000
繰延税金負債	2,944	480
その他	13,874	39,449
固定負債合計	2,583,752	929,930
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	4,450,813	2,057,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	3,193,697
資本剰余金	7,663,090	9,856,787
利益剰余金	△3,247,629	△3,805,449
自己株式	△88,945	△88,946
株主資本合計	5,326,515	9,156,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,366	△17,309
繰延ヘッジ損益	△987	△1,774
為替換算調整勘定	100,284	100,191
その他の包括利益累計額合計	105,663	81,107
新株予約権	2,852	2,020
非支配株主持分	609,152	-
純資産合計	6,044,184	9,239,217
負債純資産合計	10,494,997	11,297,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	7,600,508	6,003,323
売上原価	6,248,554	5,145,850
売上総利益	1,351,953	857,472
販売費及び一般管理費	1,967,859	1,537,375
営業損失(△)	△615,905	△679,903
営業外収益		
受取利息	8,777	12,640
受取配当金	39	568
受取家賃	12,892	-
賞与引当金戻入額	-	8,717
その他	21,830	8,757
営業外収益合計	43,539	30,682
営業外費用		
支払利息	25,342	17,880
支払手数料	99,924	20,480
投資有価証券売却損	-	24,233
持分法による投資損失	391,104	143,664
株式交付費	-	25,489
社債発行費等	-	17,189
その他	23,119	5,723
営業外費用合計	539,490	254,660
経常損失(△)	△1,111,856	△903,881
特別利益		
固定資産売却益	2,037	-
関係会社株式売却益	10,813	488,570
貸倒引当金戻入額	2,102	9,900
持分変動利益	1,559	-
特別利益合計	16,512	498,470
特別損失		
投資有価証券評価損	144,676	-
減損損失	487,862	108,413
固定資産売却損	-	2,415
固定資産除却損	22	5,590
段階取得に係る差損	5,388	-
特別損失合計	637,950	116,419
税金等調整前当期純損失(△)	△1,733,294	△521,830
法人税、住民税及び事業税	16,291	41,485
法人税等調整額	3,339	△13,022
法人税等合計	19,630	28,463
当期純損失(△)	△1,752,924	△550,293
非支配株主に帰属する当期純利益	392	7,526
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,753,317	△557,819

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純損失 (△)	△1,752,924	△550,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,896	△52,921
繰延ヘッジ損益	△653	-
為替換算調整勘定	△24	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△786
その他の包括利益合計	△82,574	△53,801
包括利益	△1,835,499	△604,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,835,891	△582,375
非支配株主に係る包括利益	392	△21,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	7,663,090	△1,496,112	△88,945	7,078,032
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,753,317		△1,753,317
自己株式の取得					-
持分法の適用範囲の変動			1,800		1,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,751,516	-	△1,751,516
当期末残高	1,000,000	7,663,090	△3,247,629	△88,945	5,326,515

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	88,262	△334	100,309	188,237	-	-	7,266,269
当期変動額							
新株の発行							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,753,317
自己株式の取得							-
持分法の適用範囲の変動							1,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,896	△653	△24	△82,574	2,852	609,152	529,430
当期変動額合計	△81,896	△653	△24	△82,574	2,852	609,152	△1,222,085
当期末残高	6,366	△987	100,284	105,663	2,852	609,152	6,044,184

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	7,663,090	△3,247,629	△88,945	5,326,515
当期変動額					
新株の発行	2,193,697	2,193,697			4,387,395
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△557,819		△557,819
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,193,697	2,193,697	△557,819	△1	3,829,573
当期末残高	3,193,697	9,856,787	△3,805,449	△88,946	9,156,089

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,366	△987	100,284	105,663	2,852	609,152	6,044,184
当期変動額							
新株の発行							4,387,395
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△557,819
自己株式の取得							△1
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,676	△786	△92	△24,556	△831	△609,152	△634,540
当期変動額合計	△23,676	△786	△92	△24,556	△831	△609,152	3,195,033
当期末残高	△17,309	△1,774	100,191	81,107	2,020	-	9,239,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,733,294	△521,830
減価償却費	79,558	104,215
のれん償却額	73,286	91,653
株式交付費	-	25,489
社債発行費等	-	17,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,101	△9,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,569	△1,159
受取利息及び受取配当金	△8,816	△13,208
支払利息	25,342	17,880
持分法による投資損益 (△は益)	391,104	143,664
持分変動損益 (△は益)	△1,559	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	5,388	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	24,233
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,813	△488,570
投資有価証券評価損益 (△は益)	144,676	-
株式報酬費用	2,852	6,286
固定資産除却損	22	5,590
減損損失	487,862	108,413
売上債権の増減額 (△は増加)	166,782	△14,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,430	△64,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,148	10,192
預け金の増減額 (△は増加)	507,624	198,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,533	144,353
その他	△267,996	△340,900
小計	△196,468	△556,974
利息及び配当金の受取額	1,074	2,260
利息の支払額	△21,937	△19,561
法人税等の支払額	△15,271	△25,413
法人税等の還付額	-	8,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,601	△591,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,119	△35,178
無形固定資産の取得による支出	△620,088	△69,618
投資有価証券の取得による支出	△475,720	△1,442,497
投資有価証券の売却による収入	-	58,771
敷金及び保証金の差入による支出	-	△52,171
敷金及び保証金の回収による収入	-	87,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△563,428	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	288,595	1,794,006
貸付金の回収による収入	214,015	125,380
事業譲受による支出	-	△27,281
その他	△7,476	7,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,222	446,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	30,000
長期借入れによる収入	2,910,000	-
長期借入金の返済による支出	△300,347	△1,684,928
社債の発行による収入	682,928	-
社債の償還による支出	△70,000	△140,000
株式の発行による収入	-	4,344,715
配当金の支払額	-	△5,935
その他	△48,660	△3,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,921	2,540,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,616	602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,520	2,396,156
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,857	2,564,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	345,939	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,564,276	4,960,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「仮想通貨」は、当連結会計年度より「流動資産」の「暗号資産」と表示しております。これらの表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことによるものです。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「仮想通貨」137,750千円は、「流動資産」の「暗号資産」137,750千円として表示しております。

(追加情報)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン（当連結会計年度末残高720,000千円）には、財務制限条項が付されております。これについて、当連結会計年度の決算確定をもって当該財務制限条項に抵触する見込みですが、当該金融機関とも本事象をもって直ちに期限の利益を喪失しないことについて協議する予定であります。また当社グループは、当連結会計年度末現在十分な返済原資を有しており、当該事象が当社グループの財政状態に影響を及ぼすことはありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの内容

1) 情報サービス事業

システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート

2) 暗号資産関連事業

暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売及びコンサルティング、暗号資産の投融資・運用

3) 金融商品取引事業

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、投資運用業、カバードワラントのマーケットメイク業務、カバードワラントの発行

4) HRテクノロジー事業

集合研修、eラーニングシステム開発販売、ラーニングコンテンツ、イベントサービス（映像配信）、ビジネスビデオソリューション、育成型人材紹介サービス

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社クシムテクノロジーズは、前連結会計年度まで情報サービス事業セグメントに区分しておりましたが、株式会社クシムが営む集合研修管理やeラーニングの実践、学習結果管理、受講案内など、人材育成に必要な機能をすべてパッケージ化した学習管理システムを、迅速に内製化して顧客に提供することを目的として、2019年11月1日付で株式会社クシムに全株式を譲渡したことに伴い、HRテクノロジー事業に区分しております。株式会社クシムインサイトは、仮想通貨関連事業セグメントに区分しておりましたが、当社が2020年3月1日付で株式の一部をクシムに譲渡しました。株式会社クシムインサイトのUI/UX部門等とクシムのコンテンツ制作との親和性の発揮による事業成長を主たる事業目的としていることから、株式譲渡後はHRテクノロジー事業に区分しております。

また、当連結会計年度において、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社クシムの保有株式すべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外し、HRテクノロジー事業から撤退しております。

さらに、当連結会計年度より、従来「仮想通貨関連事業」としていたセグメント名称を「暗号資産関連事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメントは調整額に含めております。

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報サービス 事業	暗号資産 関連事業	金融商品 取引事業	HRテクノロジー 事業(注)3	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,632,088	8,821	457,856	501,742	7,600,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635,009	3,590	—	15,671	654,271
計	7,267,097	12,411	457,856	517,414	8,254,779
セグメント利益又は 損失(△)	81,396	△310,603	△266,782	△46,831	△542,821

	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,600,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△654,271	—
計	△654,271	7,600,508
セグメント利益又は 損失(△)	△73,083	△615,905

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△73,083千円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. HRテクノロジー事業については、当社が子会社化した連結子会社の7ヶ月間(2019年4月1日～2019年10月31日)の損益を連結しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報サービス 事業	暗号資産 関連事業	金融商品 取引事業	HRテクノロジー 事業(注)3	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,696,631	308,845	155,456	842,389	6,003,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,405	1,363	—	39,221	195,990
計	4,852,037	310,209	155,456	881,610	6,199,314
セグメント利益又は 損失(△)	177,799	△125,727	△426,556	△18,139	△392,623

	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	6,003,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△195,990	—
計	△195,990	6,003,323
セグメント利益又は 損失(△)	△287,279	△679,903

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の7,945千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△295,224千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. HRテクノロジー事業は、当社の連結子会社でありましたクシムの株式を一部売却し、当社が子会社化した連結子会社の6ヶ月間(2019年11月1日～2020年4月30日)の業績を表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、64,084千円であります。

「金融商品取引事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、6,618千円であります。

「HRテクノロジー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、12,089千円であります。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、25,620千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、「HRテクノロジー事業」を営んでいる株式会社クシムを連結の範囲から除外しました。当該事象によるのれんの減少額は、1,330,342千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	15円06銭	14円55銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,044,184	9,239,217
普通株式に係る純資産額(千円)	5,432,179	9,237,196
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	609,152	—
新株予約権	2,852	2,020
普通株式の自己株式数(株)	192,954	193,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	360,665,501	634,877,636

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△4円86銭	△1円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△1,753,317	△557,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△1,753,317	△557,819
普通株式の期中平均株式数(株)	360,665,501	404,401,600
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり親会社株主に帰属する当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	2019年10月25日開催の取締役 会にて第6回新株予約権 の発行決議がなされました。 目的となる株式の種類及び 株式数：普通株式700,000株	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。